

四半期報告書

(第62期第2四半期)

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 望月信彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【縦覧に供する場所】 クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西5番2号)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期 第 2 四半期 連結会計期間	第62期 第 2 四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 4 月30日	自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日	自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日	自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日	自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日
売上高 (百万円)	27,182	25,581	17,556	17,238	39,227
経常利益 (百万円)	2,193	2,498	1,851	2,082	933
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,139	1,603	1,052	1,309	272
純資産額 (百万円)	—	—	40,071	40,448	39,029
総資産額 (百万円)	—	—	55,304	54,941	52,010
1株当たり純資産額 (円)	—	—	473.10	477.57	460.34
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.13	19.91	13.05	16.26	3.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	68.92	70.02	71.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,689	△7,241	—	—	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△762	△274	—	—	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△302	△308	—	—	△351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,002	3,205	11,033
従業員数 (名)	—	—	623	613	613

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	613 (89)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	358 (47)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	9,487	5.3
その他の事業	341	7.5
合計	9,828	5.4

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	16,342	△2.2
賃貸事業	54	5.6
その他の事業	841	5.5
合計	17,238	△1.8

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 当グループの中心となる化学品事業は農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となり、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、化学品事業の販売実績は第2四半期連結会計期間が著しく高くなる傾向にあります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	13,590	77.4	11,603	66.9

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成22年度農薬の売買に関する契約	平成22年3月29日	平成21年12月1日から平成22年11月30日まで

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア経済を始めとした海外経済の回復を背景に輸出や生産面で改善が見られたものの、失業率が依然として高水準にあるなど雇用及び所得環境は引き続き厳しい状況にあり、本格的な回復にはなお時間を要するものと見込まれます。

農業に関しましては、国内において、食料自給率の向上を図るため、戸別所得補償制度が水田農家を対象としたモデル事業を皮切りとして新たに進められておりますが、農家の高齢化や耕作放棄地の増加などへの対策については期待した効果は現れていません。

このような情勢の中、当グループは、自社開発品などを中心として、国内、国外での事業推進に努力いたしましたが、国内での流通段階における在庫圧縮の影響などから、当第2四半期連結会計期間における売上高は172億3千8百万円、前年同期比3億1千8百万円(1.8%)の減となりました。損益面につきましては、営業利益は、売上原価及び販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの売上げ減の影響から、18億7百万円、前年同期比3千5百万円(1.9%)の減となりました。経常利益は、為替差損が前年同期に比べ減少したことから、20億8千2百万円、前年同期比2億3千1百万円(12.5%)の増となり、四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ減少したことから、13億9百万円、前年同期比2億5千8百万円(24.5%)の増となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

①化学品事業

国内部門においては、水稲用除草剤は「トップガン剤」を中心に販売に注力いたしましたが、水稲用除草剤全体としては前年同期より減少いたしました。水稲用箱処理剤では、「ブイゲット剤」が前年同期を上回りました。園芸剤分野では、殺菌剤で「プロポーズ剤」が前年同期を上回り、殺虫剤では「アドマイヤー剤」が伸張いたしました。非農耕地分野や受託加工はほぼ前年同期並みに推移しました。

国外部門においては、米国向けの棉用除草剤「ステイプル」が作付面積の増加から大きく伸張し、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインドを始めとするアジアで好調に推移いたしました。

上記の結果、化学品事業の売上高は163億4千2百万円、前年同期比3億6千5百万円(2.2%)の減、営業利益は17億5千6百万円、前年同期比1億8百万円(5.8%)の減となりました。

②賃貸事業

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、賃貸事業の売上高は5千4百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は9千5百万円)、前年同期比3百万円(5.6%)の増、営業利益は6千万円、前年同期比2百万円(3.2%)の増となりました。

③その他の事業

流通事業及び印刷事業とも、国内景気の回復が弱く、国内需要の停滞を反映した厳しい環境の中、受注の確保や新規顧客への積極的な営業活動に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

上記に情報サービス事業を加えた、その他の事業の売上高は8億4千1百万円、前年同期比4千4百万円(5.5%)の増、営業利益は1億2千6百万円、前年同期比4千3百万円(52.1%)の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントは、売上高が161億1千9百万円、前年同期比2億4千万円(1.5%)の減、営業利益が19億2千2百万円、前年同期比3千6百万円(1.9%)の増、北米セグメントは、化成品の在庫調整の影響のため、売上高5億6千万円、前年同期比1千1百万円(2.0%)の減となり、営業利益が1千8百万円、前年同期比7百万円(28.8%)の減、欧州セグメントにつきましても、化成品の在庫調整の影響のため、売上高5億5千8百万円、前年同期比6千6百万円(10.6%)の減、営業利益が4百万円、前年同期比9千万円(95.9%)の減となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は549億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ29億3千1百万円の増となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は144億9千4百万円、前連結会計年度末に比べ15億1千2百万円の増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は404億4千8百万円、自己資本比率は70.02%、1株当たり純資産は477円57銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億5千2百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益21億1千万円及びたな卸資産の減少44億2千5百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加85億4千9百万円及び仕入債務の減少33億6千4百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の増加となりました。これは、有価証券の償還による収入6億円等の資金の増加に対し、定期預金の増加3億5千万円及び有形固定資産取得による支出1億2百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少3千万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ78億2千8百万円の減、32億5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は5億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月1日 ～ 平成22年4月30日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

(6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.50
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドピービーセクイントノントリーティークライアント 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	3,242	3.73
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.19
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,635	1.88
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,457	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,432	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,267	1.46
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番1号	1,076	1.24
計	—	44,607	51.29

(注) 当社は自己株式6,102,788株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.02%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,102,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,130,000	79,130	同上
単元未満株式	普通株式 561,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	79,130	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業㈱819株)及び当社所有の自己株式788株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工 業株式会社	東京都台東区池 之端一丁目4番 26号	6,102,000	—	6,102,000	7.02
(相互保有株式) イハラ建成工業 株式会社	静岡県静岡市清 水区长崎69番地 の1	1,076,000	—	1,076,000	1.24
株式会社理研グ リーン	東京都台東区上 野二丁目12番20 号	108,000	—	108,000	0.12
計	—	7,286,000	—	7,286,000	8.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	326	310	321	293	298	304
最低(円)	231	239	272	256	263	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987	11,664
受取手形及び売掛金	17,972	※2 5,501
有価証券	35	636
商品及び製品	5,046	6,563
仕掛品	1,668	1,971
原材料及び貯蔵品	1,106	663
繰延税金資産	800	800
その他	197	533
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	30,809	28,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,666	※1 3,762
機械装置及び運搬具（純額）	※1 807	※1 877
土地	6,317	6,316
その他（純額）	※1 511	※1 483
有形固定資産合計	11,301	11,439
無形固定資産	192	213
投資その他の資産		
投資有価証券	11,269	10,669
繰延税金資産	147	142
その他	1,223	1,222
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,639	12,031
固定資産合計	24,132	23,683
資産合計	54,941	52,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,375	※2 6,789
短期借入金	11	11
未払金	706	1,448
未払法人税等	969	53
賞与引当金	318	464
環境対策引当金	—	142
その他	433	401
流動負債合計	10,813	9,309

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
固定負債		
長期借入金	23	28
繰延税金負債	921	936
退職給付引当金	1,924	1,929
役員退職慰労引当金	440	414
その他	373	366
固定負債合計	3,681	3,672
負債合計	14,494	12,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	28,967	27,606
自己株式	△1,222	△1,221
株主資本合計	37,112	35,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,664	1,693
為替換算調整勘定	△307	△362
評価・換算差額等合計	1,357	1,331
少数株主持分	1,978	1,945
純資産合計	40,448	39,029
負債純資産合計	54,941	52,010

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	※1 27,182	※1 25,581
売上原価	20,548	19,274
売上総利益	6,634	6,306
販売費及び一般管理費	※2 4,494	※2 4,206
営業利益	2,139	2,100
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	120	187
持分法による投資利益	80	182
その他	53	73
営業外収益合計	271	463
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	27	23
為替差損	176	—
その他	14	42
営業外費用合計	217	66
経常利益	2,193	2,498
特別利益		
固定資産処分益	107	0
受取補償金	—	97
環境対策引当金戻入益	—	30
特別利益合計	107	127
特別損失		
固定資産処分損	13	5
廃棄品処理費用	288	—
たな卸資産評価損	66	—
特別損失合計	367	5
税金等調整前四半期純利益	1,933	2,620
法人税等	※3 738	※3 963
少数株主利益	56	54
四半期純利益	1,139	1,603

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	※1 17,556	※1 17,238
売上原価	13,163	12,987
売上総利益	4,393	4,251
販売費及び一般管理費	※2 2,551	※2 2,444
営業利益	1,842	1,807
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	64	130
持分法による投資利益	55	136
その他	33	58
営業外収益合計	161	332
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	21	19
為替差損	129	—
その他	2	38
営業外費用合計	152	57
経常利益	1,851	2,082
特別利益		
固定資産処分益	107	—
環境対策引当金戻入益	—	30
特別利益合計	107	30
特別損失		
固定資産処分損	7	3
廃棄品処理費用	224	—
特別損失合計	231	3
税金等調整前四半期純利益	1,727	2,110
法人税等	※3 643	※3 763
少数株主利益	32	37
四半期純利益	1,052	1,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△118	△142
受取補償金	—	△97
税金等調整前四半期純利益	1,933	2,620
減価償却費	335	350
有形固定資産売却損益 (△は益)	△107	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147	△146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	27
受取利息及び受取配当金	△138	△208
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	5	2
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△182
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,196	△12,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,307	1,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,335	1,590
その他	221	△228
小計	△6,771	△7,522
補償金の受取額	—	32
利息及び配当金の受取額	182	289
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△100	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△7,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△111	△151
有価証券の償還による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△318	△241
有形固定資産の売却による収入	269	4
無形固定資産の取得による支出	△16	△7
投資有価証券の取得による支出	△1,249	△500
その他	62	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6	△6
配当金の支払額	△242	△248
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△1
その他	△40	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,735	△7,828
現金及び現金同等物の期首残高	10,737	11,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,002	※1 3,205

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記していた「為替差損」(当第2四半期連結累計期間11百万円)は、営業外費用の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記していた「為替差損」(当第2四半期連結会計期間11百万円)は、営業外費用の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
(税金費用の計算) 第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,780百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,489百万円です。 ※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 22百万円 支払手形 22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)																								
※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結累計期間の売上と比べ著しく高くなっています。	※1 同左																								
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	589百万円	給料手当	945百万円	賞与引当金繰入額	224百万円	退職給付費用	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	減価償却費	139百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	586百万円	給料手当	885百万円	賞与引当金繰入額	207百万円	退職給付費用	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	133百万円
運賃保管料	589百万円																								
給料手当	945百万円																								
賞与引当金繰入額	224百万円																								
退職給付費用	96百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																								
減価償却費	139百万円																								
運賃保管料	586百万円																								
給料手当	885百万円																								
賞与引当金繰入額	207百万円																								
退職給付費用	89百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																								
減価償却費	133百万円																								
※3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	※3 同左																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)																								
※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく高くなっています。	※1 同左																								
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	382百万円	給料手当	468百万円	賞与引当金繰入額	113百万円	退職給付費用	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	72百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	407百万円	給料手当	466百万円	賞与引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	44百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	減価償却費	65百万円
運賃保管料	382百万円																								
給料手当	468百万円																								
賞与引当金繰入額	113百万円																								
退職給付費用	48百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																								
減価償却費	72百万円																								
運賃保管料	407百万円																								
給料手当	466百万円																								
賞与引当金繰入額	97百万円																								
退職給付費用	44百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																								
減価償却費	65百万円																								
※3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	※3 同左																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 3,683百万円 有価証券勘定 636百万円 小計 4,319百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 716百万円 償還期限が取得日から3ヶ月超 の債券等 Δ 600百万円 現金及び現金同等物 <u>3,002百万円</u>	現金及び預金勘定 3,987百万円 有価証券勘定 35百万円 小計 4,022百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 817百万円 現金及び現金同等物 <u>3,205百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,425,094

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,707	51	798	17,556	—	17,556
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	41	380	421	(421)	—
計	16,707	92	1,177	17,977	(421)	17,556
営業利益	1,864	58	83	2,004	(162)	1,842

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	16,342	54	841	17,238	—	17,238
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	41	413	454	(454)	—
計	16,342	95	1,254	17,692	(454)	17,238
営業利益	1,756	60	126	1,941	(134)	1,807

前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年4月30日）

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	25,544	105	1,533	27,182	—	27,182
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	83	678	761	(761)	—
計	25,544	187	2,211	27,943	(761)	27,182
営業利益	2,213	124	88	2,425	(286)	2,139

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) 賃貸事業……………土地・建物等の不動産賃貸事業

(3) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3. 従来、賃貸事業はその他の事業に含めていましたが、当該事業区分の重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、化学品事業で57百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	23,918	107	1,556	25,581	—	25,581
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	83	743	827	(827)	—
計	23,918	190	2,300	26,407	(827)	25,581
営業利益	2,116	121	130	2,366	(266)	2,100

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) 賃貸事業……………土地・建物等の不動産賃貸事業

(3) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,359	571	625	17,556	—	17,556
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	632	7	—	638	(638)	—
計	16,991	578	625	18,194	(638)	17,556
営業利益	1,886	26	94	2,006	(164)	1,842

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,119	560	558	17,238	—	17,238
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	903	7	—	910	(910)	—
計	17,022	567	558	18,147	(910)	17,238
営業利益	1,922	18	4	1,944	(137)	1,807

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,061	2,160	1,960	27,182	—	27,182
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,593	11	—	2,603	(2,603)	—
計	25,654	2,171	1,960	29,785	(2,603)	27,182
営業利益	2,204	88	139	2,430	(291)	2,139

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しています。この変更に従い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で57百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	21,948	1,988	1,645	25,581	—	25,581
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,912	10	—	2,922	(2,922)	—
計	24,859	1,998	1,645	28,502	(2,922)	25,581
営業利益	2,283	74	9	2,366	(266)	2,100

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	301	384	806	626	135	2,251
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	17,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	2.2	4.6	3.6	0.8	12.8

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	184	482	1,030	530	108	2,335
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	17,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.1	2.8	6.0	3.1	0.6	13.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,049	1,154	1,506	1,936	271	5,915
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	27,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.9	4.2	5.5	7.1	1.0	21.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	タイ、韓国、ベトナム
欧州	…	ドイツ、フランス、イタリア
その他	…	エジプト、ロシア

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	978	1,281	1,751	1,622	213	5,846
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	25,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	5.0	6.8	6.3	0.8	22.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	ベトナム、韓国、タイ
欧州	…	ドイツ、フランス、イタリア
その他	…	エジプト、ロシア

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 477.57円	1株当たり純資産額 460.34円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,448	39,029
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,470	37,083
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円)	1,978	1,945
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,978)	(1,945)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,425	6,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,553	80,557

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益 14.13円	1株当たり当期純利益 19.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,139	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,139	1,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,568	80,554

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.05円	1株当たり四半期純利益金額 16.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,052	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,052	1,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,564	80,554

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月9日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚高德 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 望 月 信 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西5番2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 望月信彦は、当社の第62期第2四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

